

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第60期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6737 - 5000
【事務連絡者氏名】	取締役 管理業務担当 長谷 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6737 - 5000
【事務連絡者氏名】	取締役 管理業務担当 長谷 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2025年 4月1日 至2025年 9月30日	自2024年 4月1日 至2025年 3月31日
売上高 (千円)	4,611,249	4,928,998	9,609,075
経常利益 (千円)	145,021	210,181	477,768
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	80,254	131,765	297,649
中間包括利益又は包括利益 (千円)	67,725	140,361	287,615
純資産額 (千円)	4,396,930	4,603,349	4,616,819
総資産額 (千円)	6,076,283	6,362,099	6,394,826
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.50	38.54	87.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	72.4	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,582	357,343	122,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77	117,491	271,056
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,429	156,963	141,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,144,390	3,022,774	2,939,886

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等の影響が一部に見られたものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、引き続き緩やかな回復が見込まれる一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇による消費者マインドの低下を通じた個人消費への影響など、景気の下振れリスクが懸念されます。また、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意が必要です。

当社グループの属する情報サービス分野においては、日銀短観（2025年6月調査）におけるソフトウェア投資計画は、非製造業を中心に増加傾向にある等、事業拡大や競争力強化を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）関連のIT投資需要がさらに拡大しております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループでは、「デジタルサービス企業として、価値ある技術・サービスを提供し続ける」ことを目指し、2024年3月期より第8次中期経営計画を推進しております。本中計では、「ONEsdc - ステークホルダーとともに新たなステージへ - 」を基本メッセージに掲げ、「安定的収益を拡大する」、「社会の持続的な成長に貢献する」の2つをビジョンとして定め、さらに、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の実践にも注力しております。具体的には、システム開発事業においては、ソリューションビジネスの拡充を進める中、新たなビジネスモデル形成に向けた重要な布石として、IoTベンチャー企業と資本業務提携を行い、AI統合ソリューションを共同で開発いたしました。また、アウトソーシング事業においては、オンサイトビジネスの強化等に引き続き取り組んでおります。併せて、昨年特定したマテリアリティ（重要課題）の解決に向け、サステナビリティ推進委員会の下、環境面では温室効果ガス排出削減目標でSBT認定を申請し、社会面ではDE&I（ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン）を推進するべく、障がい者就労の新しい形への挑戦を継続するとともに、障がい者就労支援企業からの作品購入や女性社員交流会の開催等を実施いたしました。今後も、当社グループ全体の企業理念である「ステークホルダーとともに社会の持続的な成長に貢献する」の実現に向けて、積極的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間においては、昨年受注した大規模案件の継続、既存取引先からの請負案件の増加に加え、昨年実施した人的資本への先行投資や本社移転費用等の減少もあり、前年同期比で業績は大きく改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,928,998千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は198,120千円（前年同期比48.6%増）、経常利益は210,181千円（前年同期比44.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は131,765千円（前年同期比64.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、昨年受注した大規模案件の継続や既存取引先からの請負案件の増加に加え、子会社の業績も順調に推移しました。さらに、本社移転費用の減少もあったことから、売上、利益共に増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,852,676千円（前年同期比14.0%増）、営業利益は164,963千円（前年同期比46.2%増）となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、子会社業績が低調に推移したため、売上は減少いたしました。業務効率化や本社移転費用の減少があったため、利益は増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,076,322千円（前年同期比1.6%減）、営業利益は33,156千円（前年同期比62.3%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比32,727千円減の6,362,099千円となりました。純資産は、配当金支払増加による利益剰余金減少等により前期末比13,470千円減の4,603,349千円となり、自己資本比率は72.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末比82,888千円増の3,022,774千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は357,343千円（前年同期は51,582千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が210,181千円、売上債権及び契約資産の減少額194,691千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は117,491千円（前年同期は77千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出99,960千円、保険積立金の積立による支出13,451千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は156,963千円（前年同期は136,429千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額153,707千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,708千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	3,500	-	333,906	-	293,182

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社K a w a s h i m a	東京都練馬区富士見台4丁目1-4	1,253	36.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	272	7.96
光通信K K投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	221	6.46
U H P a r t n e r s 2投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	148	4.35
株式会社U H P a r t n e r s 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	107	3.15
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8-1赤坂インターシ ティA I R)	80	2.34
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6-21	76	2.23
システムズ・デザイン社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目1-1新宿三井ビ ルディング32階	63	1.85
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.65
細谷 徳男	埼玉県川越市	50	1.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	50	1.46
計	-	2,378	69.57

(注) 上記のほか、自己株式が81千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,415,700	34,157	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	34,157	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目1番1号	81,500	-	81,500	2.33
計	-	81,500	-	81,500	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,939,886	3,022,774
受取手形、売掛金及び契約資産	1,639,710	1,445,018
商品及び製品	52,367	53,546
仕掛品	3,731	5,092
原材料及び貯蔵品	1,882	3,412
短期貸付金	100,000	100,000
その他	92,885	88,361
貸倒引当金	1,392	1,008
流動資産合計	4,829,071	4,717,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,962	387,962
減価償却累計額	235,232	241,679
建物及び構築物（純額）	152,729	146,282
土地	84,919	84,919
リース資産	29,604	29,604
減価償却累計額	11,985	14,583
リース資産（純額）	17,618	15,020
その他	184,987	185,738
減価償却累計額	106,583	114,178
その他（純額）	78,403	71,560
有形固定資産合計	333,671	317,783
無形固定資産		
のれん	54,342	28,854
ソフトウェア	10,003	8,117
その他	6,787	6,787
無形固定資産合計	71,133	43,759
投資その他の資産		
投資有価証券	171,164	284,319
繰延税金資産	242,642	238,857
保険積立金	524,439	537,891
その他	222,703	222,289
投資その他の資産合計	1,160,949	1,283,357
固定資産合計	1,565,755	1,644,900
資産合計	6,394,826	6,362,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,565	29,433
リース債務	5,716	4,521
未払金	628,074	535,456
未払法人税等	84,876	96,190
契約負債	46,937	59,931
受注損失引当金	4,749	-
賞与引当金	190,383	225,672
その他	201,194	234,147
流動負債合計	1,214,498	1,185,353
固定負債		
リース債務	13,664	11,602
役員株式報酬引当金	42,250	61,266
退職給付に係る負債	472,145	465,078
資産除去債務	3,282	3,282
その他	32,165	32,165
固定負債合計	563,508	573,396
負債合計	1,778,007	1,758,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	298,270	298,270
利益剰余金	4,010,902	3,988,835
自己株式	39,314	39,314
株主資本合計	4,603,764	4,581,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,073	31,233
退職給付に係る調整累計額	9,018	9,582
その他の包括利益累計額合計	13,054	21,650
純資産合計	4,616,819	4,603,349
負債純資産合計	6,394,826	6,362,099

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,611,249	4,928,998
売上原価	3,607,928	3,879,774
売上総利益	1,003,320	1,049,224
販売費及び一般管理費	1 870,038	1 851,104
営業利益	133,282	198,120
営業外収益		
受取利息	2,883	3,513
受取配当金	2,683	3,134
受取返還金	-	3,809
助成金収入	5,412	1,383
その他	758	220
営業外収益合計	11,738	12,061
経常利益	145,021	210,181
特別利益		
固定資産売却益	3,690	-
特別利益合計	3,690	-
特別損失		
固定資産除却損	695	-
特別損失合計	695	-
税金等調整前中間純利益	148,015	210,181
法人税等	67,761	78,415
中間純利益	80,254	131,765
親会社株主に帰属する中間純利益	80,254	131,765

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	80,254	131,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,582	9,159
退職給付に係る調整額	1,946	563
その他の包括利益合計	12,529	8,596
中間包括利益	67,725	140,361
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,725	140,361
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	148,015	210,181
減価償却費	13,137	18,525
のれん償却額	42,826	25,488
固定資産除却損	695	-
固定資産売却損益 (は益)	3,690	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,887	35,288
役員株式報酬引当金の増減額 (は減少)	1,617	19,016
貸倒引当金の増減額 (は減少)	155	384
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11,139	7,879
受取利息及び受取配当金	5,567	6,648
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	4,749
助成金収入	5,412	1,383
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	100,776	194,691
未払金の増減額 (は減少)	114,351	92,617
棚卸資産の増減額 (は増加)	8,554	4,069
仕入債務の増減額 (は減少)	11,677	23,132
その他	45,392	54,519
小計	137,294	416,847
利息及び配当金の受取額	5,323	6,312
助成金の受取額	5,412	1,383
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	96,448	67,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,582	357,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	99,960
有形固定資産の取得による支出	10,148	751
有形固定資産の売却による収入	22,775	-
敷金及び保証金の差入による支出	91	3,328
敷金及び保証金の回収による収入	688	-
保険積立金の積立による支出	13,451	13,451
その他	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	117,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	134,466	153,707
その他	1,963	3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,429	156,963
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	84,924	82,888
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,314	2,939,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,144,390	1 3,022,774

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
役員報酬	67,365千円	65,610千円
従業員給料手当	260,050	265,197
賞与引当金繰入額	42,230	41,168
退職給付費用	7,868	7,875
役員株式報酬引当金繰入額	8,189	19,016

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,144,390千円	3,022,774千円
現金及び現金同等物	3,144,390	3,022,774

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2024年 4月 1日 至2024年 9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	136,483	40.0	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自2025年 4月 1日 至2025年 9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月24日 定時株主総会	普通株式	153,831	45.00	2025年 3月31日	2025年 6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	システム開 発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	2,502,131	2,109,117	4,611,249	-	4,611,249
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,502,131	2,109,117	4,611,249	-	4,611,249
セグメント利益	112,847	20,435	133,282	-	133,282

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	システム開 発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	2,852,676	2,076,322	4,928,998	-	4,928,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,852,676	2,076,322	4,928,998	-	4,928,998
セグメント利益	164,963	33,156	198,120	-	198,120

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で認識する収益	176,797	135,705	312,503	-	312,503
一定の期間にわたり認識する収益	2,325,333	1,973,412	4,298,746	-	4,298,746
顧客との契約から生じる収益	2,502,131	2,109,117	4,611,249	-	4,611,249
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,502,131	2,109,117	4,611,249	-	4,611,249

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で認識する収益	352,058	117,374	469,433	-	469,433
一定の期間にわたり認識する収益	2,500,617	1,958,947	4,459,565	-	4,459,565
顧客との契約から生じる収益	2,852,676	2,076,322	4,928,998	-	4,928,998
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,852,676	2,076,322	4,928,998	-	4,928,998

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	23円50銭	38円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	80,254	131,765
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	80,254	131,765
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,414	3,418

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 宮木 直哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷川 陽子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。